

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年4月 1日
(第43期) 至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年 6 月 30日提出

会 社 名 大 和 ハ 業 株 式 会 社

英 訳 名 Daiwa House Industry Co., Ltd.

代 表 者 の 役 職 氏 名 代表取締役社長 石 橋 毅



本店の所在の場所 大阪市西区阿波座1丁目5番16号 電話番号 大阪(532) 大代表6351

連 絡 者 取締役経理部長 栗 田 俊 弘

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋1丁目3番13号 電話番号 東京(274) 代表0311

連 絡 者 東京支社経理部長 長 野 忠 義

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社東京支社	東京都中央区日本橋1丁目3番13号
大和ハウス工業株式会社名古屋支店	名古屋市中区丸の内1丁目16番15号
大和ハウス工業株式会社神戸支店	神戸市中央区三宮町1丁目5番1号
大和ハウス工業株式会社横浜支店	横浜市中区弁天通6丁目85番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	7
第 2. 事 業 の 概 況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	9
第 3. 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生産能力	10
3. 生産実績	11
4. 受注工事高及び施工高の状況	12
第 4. 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	16
3. 固定資産の売却、撤去または減失	16
第 5. 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
1. 財 務 諸 表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	26
(3) 利益金処分計算書	30
(4) 附属明細表	31
2. 主な資産、負債および収支の内容	40
(1) 資 産 の 部	40
(2) 負 債 の 部	42
3. 資金繰状況	44
4. そ の 他	44
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	45
1. 親会社に関する事項	45
2. 子会社に関する事項	45
3. 連結財務諸表に関する事項	45
第 7. 株 式 事 務 の 概 要	46

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月4日(但し、当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社は昭和30年4月5日設立です。)

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年3月31日	68,823千円	15,109,456千円	転換社債の株式転換
昭和57年3月31日	19,445	15,128,901	転換社債の株式転換

(注) 1. 当該事業年度の末日後の資本金は次のとおりです。

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和57年5月31日	47,930千円	15,176,831千円	転換社債の株式転換

2. 転換社債の残高および転換価格は次のとおりです。

銘 柄	転 換 社 債 残 高	転 換 価 格
米貨建1991年3月 31日満期7¼利付転 換社債	昭和57年3月31日現在 昭和57年5月31日現在 1,997,494千円(6,675千米ドル) 1,963,080 (6,560千米ドル)	541円 541
1987年9月30日 満期6.75%利付スイ ス・フラン建転換社債	昭和57年3月31日現在 昭和57年5月31日現在 5,188,084 (40,000千スイスフラン) 4,824,918 (37,200千スイスフラン)	405 405
第1回無担保転換社債	昭和57年3月31日現在 昭和57年5月31日現在 8,000,000 8,000,000	405 405

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
755,000,000株	302,578,021株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	302,578,021株	50円	東京・大阪・名古屋・札幌・新潟・広島・福岡各証券取引所	

(注) 1. 東京、大阪、名古屋の各証券取引所は市場第1部です。

2. 当該事業年度の末日後の発行済株式総数は次のとおりです。

昭和57年5月31日現在 303,536,616株

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 6.659株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	1 人	64	109	565	161 (27)	44,536	45,436
所有株式数(イ)	11,419株	119,348,103	17,217,095	42,027,793	3,492,180 (167,716)	120,481,431	302,578,021
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	39.44	5.69	13.89	1.16 (0.06)	39.82	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (人)	48人	19	88	76	1,737	4,302	30,844	8,322	45,436
所有株式数(株)	159,211,179	12,370,383	18,800,721	4,825,596	24,570,998	26,016,971	55,483,473	1,298,700	302,578,021
株主総数に対する(%)の割合	0.11%	0.04	0.19	0.17	3.82	9.47	67.88	18.32	100
発行済株式総数に対する(%)の割合	52.62%	4.09	6.21	1.59	8.12	8.60	18.34	0.43	100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3丁目21-24	14,024千株	4.64%
株式会社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22	14,024	4.64
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	13,134	4.34
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	10,689	3.53
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	9,151	3.02
石 橋 信 夫		7,267	2.40
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	6,109	2.02
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	5,260	1.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,713	1.23
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2-5	3,639	1.20
計		87,010	28.76

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 41 期	第 42 期	第 43 期
決 算 年 月	昭和55年3月	昭和56年3月	昭和57年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	7円50銭 (—)	7円50銭 (—)	7円50銭 (—)
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	11円46銭	11円20銭	16円12銭
1株当たり純資産額	243円	248円	257円
配 当 性 向	65.46%	67.08%	46.58%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低株価	回 次	第 41 期		第 42 期		第 43 期	
	決算年月	昭和55年3月		昭和56年3月		昭和57年3月	
	最 高	393 円		473		456	
	最 低	251 円		274		250	
当該事業年度中 最近6か月間の 月別最高、最低 株価及び株式売 買高	月 別	昭和56年10月	11月	12月	昭和57年1月	2月	3月
	最 高	413 円	452	456	407	402	398
	最 低	330 円	362	384	361	363	336
	売 買 高	38,514 千株	95,112	52,977	12,949	8,993	10,807

(注) 最高、最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所における市場相場及び売買高です。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 会 長	石 橋 信 夫 (大正10年9月9日生) [住所隠蔽]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立代表取締役常務に就任 昭和31年 4月 同上代表取締役専務に就任 昭和34年 6月 大和工商リース株式会社代表取締役社長に就任 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任 昭和39年 6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任 昭和48年 5月 大和団地株式会社代表取締役会長に就任 昭和48年10月 ダイワ住宅機器株式会社代表取締役会長に就任 昭和55年 6月 大和ハウス工業株式会社代表取締役会長に就任(現) 昭和57年 6月 大和工商リース株式会社代表取締役会長に就任(現)	千株 7,267
代表取締役 社 長	石 橋 毅 一 (昭和2年5月25日生) [住所隠蔽]	昭和33年 7月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和41年 5月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任 昭和45年 5月 同上専務取締役に就任 昭和51年 6月 同上代表取締役副社長に就任 昭和55年 6月 同上代表取締役社長に就任(現)	218
代表取締役 副 社 長 [関東地区担当] [東京支社長]	上 村 圭 一 (昭和9年8月26日生) [住所隠蔽]	昭和31年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5月 同上取締役に就任 昭和50年 5月 同上常務取締役に就任 昭和52年 6月 同上専務取締役に就任 昭和55年 6月 同上代表取締役副社長に就任(現)	41
専務取締役 [技術・設備] 担 当 [工 学 博 士]	東 郷 武 (昭和13年3月20日生) [住所隠蔽]	昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年11月 同上取締役に就任 昭和51年 6月 同上常務取締役に就任 昭和55年 6月 同上専務取締役に就任(現)	23
専務取締役 [住宅事業担当] [近畿地区担当] [大阪本店長]	森 本 克 巳 (昭和12年1月31日生) [住所隠蔽]	昭和35年11月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和48年11月 同上取締役に就任 昭和52年 6月 同上常務取締役に就任 昭和55年 6月 同上専務取締役に就任(現)	22
専務取締役 [流通店舗、] ホームセンター 事 業 担 当]	平 山 修 (昭和11年2月21日生) [住所隠蔽]	昭和31年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和52年 6月 同上取締役に就任 昭和53年11月 同上常務取締役に就任 昭和55年 6月 同上専務取締役に就任(現)	16
常務取締役 [北海道・東北] 地 区 担 当 [札幌支店長]	武 石 正 雄 (昭和10年2月18日生) [住所隠蔽]	昭和35年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年10月 同上札幌支店長に就任(現) 昭和51年 6月 同上取締役に就任 昭和54年10月 同上常務取締役に就任(現)	23
常務取締役 [資材・工場生産] 担 当]	窪 田 忠 勝 (昭和10年8月2日生) [住所隠蔽]	昭和31年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和43年10月 同上亀ヶ崎工場長に就任 昭和47年11月 同上取締役に就任 昭和52年 6月 同上常務取締役に就任(現)	112

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 〔関東地区担当〕 〔東日本工事担当〕	菅 原 辰 雄 (昭和3年6月25日生) [REDACTED]	昭和33年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年 8月 同上建築事業本部工事管理指導部長に就任 昭和47年11月 同上取締役に就任 昭和55年 6月 同上常務取締役に就任(現)	千株 25
常務取締役 〔特建事業担当〕 〔中国・四国地区担当〕	阪 下 平 和 (昭和6年6月2日生) [REDACTED]	昭和31年 9月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和51年 1月 同上本社特建事業部長に就任 昭和54年 6月 同上取締役に就任 昭和55年 6月 同上常務取締役に就任(現)	18
常務取締役 〔海外事業担当〕	河 合 徳 太 郎 (昭和5年3月27日生) [REDACTED]	昭和45年 4月 在日カナダ大使館勤務 昭和45年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任 昭和51年 6月 同上常務取締役に就任(現)	17
常務取締役 〔建築・マンション〕 〔事業担当〕	早 矢 仕 秀 幸 (昭和12年12月9日生) [REDACTED]	昭和31年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和51年 1月 同上東京支社建築事業部長に就任 昭和54年 6月 同上取締役に就任 昭和55年 6月 同上常務取締役に就任(現)	13
常務取締役 〔社長室長〕 〔総務・経理・財務・関連会社担当〕	武 田 實 (大正15年2月3日生) [REDACTED]	昭和54年 7月 株式会社三菱銀行参与に就任 昭和55年 5月 大和ハウス工業株式会社顧問に就任 昭和55年 6月 同上取締役に就任 昭和57年 5月 同上常務取締役に就任(現)	21
取締役 〔取締役〕	宮 崎 八 百 一 郎 (大正8年5月19日生) [REDACTED]	昭和56年 6月 新日本製鐵株式会社取締役副社長に就任(現) 昭和57年 6月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現)	0
取締役 〔中部地区担当〕 〔名古屋支店長〕	吉 村 義 治 (昭和11年7月6日生) [REDACTED]	昭和32年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 4月 同上奈良工場長に就任 昭和46年11月 同上取締役に就任(現)	25
取締 役	福 島 勉 (昭和11年12月2日生) [REDACTED]	昭和37年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年 4月 同上静岡支店長に就任 昭和47年11月 同上取締役に就任(現) ダイワハウスコーポレーションオプカリフォルニア 取締役社長に就任(現)	2
取締 役 〔都市開発〕 〔事業担当〕	田 中 正 二 郎 (昭和7年1月12日生) [REDACTED]	昭和39年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和49年10月 同上本社都市開発事業部営業部長に就任 昭和52年 6月 同上取締役に就任(現)	15
取締 役 〔住宅事業担当〕 〔九州地区担当〕	菊 田 正 巳 (昭和10年6月19日生) [REDACTED]	昭和34年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和53年 5月 同上本社営業推進部長に就任 昭和55年 6月 同上取締役に就任(現)	15

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 〔近畿地区担当 西日本工事担当 本社建築事業部長〕	福 田 近 (昭和10年6月20日生) [REDACTED]	昭和37年 8月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和53年 5月 同上本社工事第二部長に就任 昭和55年 6月 同上取締役に就任(現)	千株 12
取締役 〔経理部長 電算部門担当〕	粟 田 椒 弘 (昭和11年11月18日生) [REDACTED]	昭和36年 9月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年12月 同上本社経理部長に就任 昭和55年 6月 同上取締役に就任(現)	13
取締役 (神戸支店長)	石 橋 伸 康 (昭和25年4月26日生) [REDACTED]	昭和49年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和53年 5月 同上本社資材部長に就任 昭和55年 6月 同上取締役に就任(現)	93
取締役 (横浜支店長)	村 上 猛 士 (昭和11年9月17日生) [REDACTED]	昭和38年10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和51年 6月 同上横浜支店長に就任(現) 昭和57年 6月 同上取締役に就任(現)	12
取締役 〔北信越地区担当 金沢支店長〕	水 上 外 茂 夫 (昭和17年2月21日生) [REDACTED]	昭和39年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和55年 4月 同上金沢支店長に就任(現) 昭和57年 6月 同上取締役に就任(現)	12
常勤監査役	山 口 昭 三 (昭和3年9月18日生) [REDACTED]	昭和36年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和51年10月 同上分譲住宅事業本部長に就任 昭和52年 6月 同上監査役に就任(現)	11
常勤監査役	蓮 池 寛 (昭和11年8月11日生) [REDACTED]	昭和32年 1月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和52年 4月 同上四国支店長に就任 昭和55年 6月 同上取締役に就任 昭和57年 6月 同上監査役に就任(現)	14
監査役	石 橋 茂 夫 (大正12年9月17日生) [REDACTED]	昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長に就任 昭和46年 5月 大和団地株式会社代表取締役副社長に就任 昭和48年 5月 同上代表取締役社長に就任(現) 昭和52年 6月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	2,296
計	26名		10,336

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	4,518人	32.7才	9.3年	234,289円
女	566	23.9	3.0	113,438
計	5,084	31.8	8.6	220,786

(注) 平均給与月額は、昭和57年3月の実際支給額より算出し、賞与およびその他の臨時給与は含んでいません。

(2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 建設工事の請負、施工、設計、監理およびコンサルタント
2. 建設資材、家具、家庭電気製品、美術工芸品、室内装飾品などの製造、販売ならびに輸出入
3. 不動産の開発、取引、管理、鑑定およびコンサルタント
4. 観光・レジャー・体育・宿泊・飲食・流通・駐車・燃料供給およびその他これに類するものの施設の経営および貸借、ならびに旅行の斡旋
5. リース業
6. 動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引
7. 煙草・酒類・印紙切手・医薬品・飲食物・石油化学製品およびその他これに類するものの販売
8. 損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業
9. 前各号に附帯関連する一切の業務

注 1. 上記の目的のうち、6.動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引、 8.損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業は、現在事業を行っておりません。

2. 昭和57年6月29日の定時株主総会において定款に記載された「会社の目的」が下記のとおり変更されました。

1. 建設工事の請負、施工、設計、監理およびコンサルタント
2. 土地の造成、土地建物の売買、交換、仲介、貸借、管理、鑑定およびコンサルタント
3. 建設資材、住宅設備・機器、室内装飾品の設計、製作、施工、販売ならびに輸出入
4. 家具、家庭用電気製品の製造、販売ならびに輸出入
5. 美術工芸品、宝石、貴金属、時計、カメラ・光学機器、楽器、玩具、遊戯具、書籍、文房具、事務用機械器具、衣料品、自動車部品・用品、度量衡計器、スポーツ用品、釣具、日用品雑貨の販売ならびに輸出入
6. 土砂類、建築骨材・庭石等石材の採掘、加工、販売ならびに輸出入
7. 自動車・自転車その他運搬用具の販売および修理ならびにガソリンスタンド・駐車場の経営
8. ホテル・旅館、ゴルフ場・テニス場、スポーツ施設、遊戯場、遊園地、結婚式場、食堂・レストラン・喫茶店の経営および施設の貸借
9. 旅行業
10. リース業
11. 動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引
12. 煙草・酒類・印紙切手・医薬品・飲食物・石油化学製品およびその他これに類するものの販売
13. 金銭の貸付および貸借の仲介ならびに保証
14. 損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業
15. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 事業の内容

当社は、建設業法により特定建設業者として昭和55年10月16日建設大臣許可（特-55）第5279号の許可を受け、建設業及びこれに関連する事業を行っています。

当社の特色は、「建築の工業化」にあり、工業化住宅から、一般注文建築に至るまで、工場で規格化、標準化、ユニット化して生産され、現場での作業の合理化とあいまって品質の向上及び工期の短縮によるコストの低減を図っています。

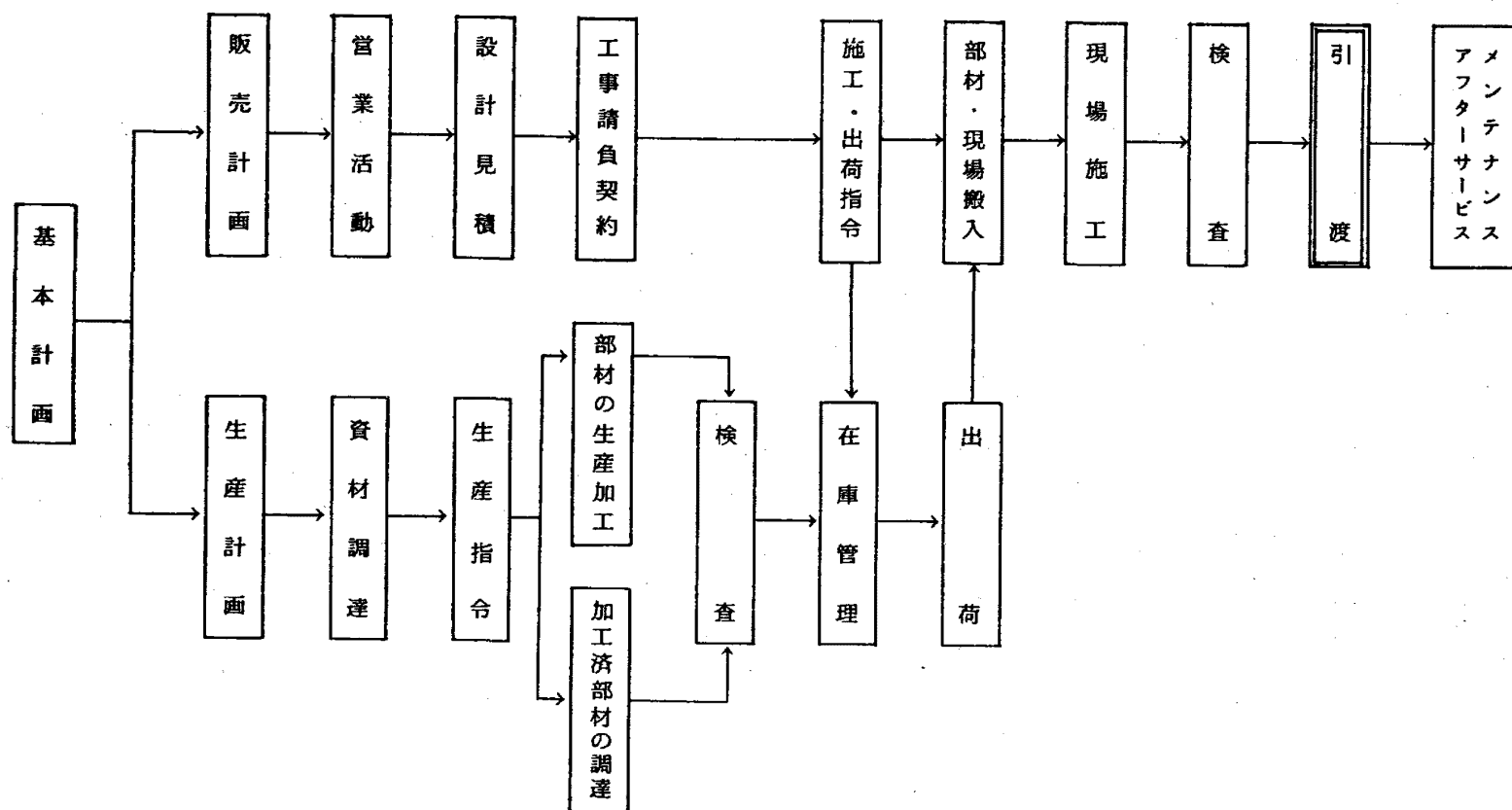
このほか、宅地建物取引業法により、昭和57年4月24日建設大臣(6)第245号の免許を受け、宅地の開発及び販売を行う都市開発事業ならびに不動産流通センターの設置による不動産仲介事業をも行っております。さらに、住まいのトータルサービスの一環としてのホームセンター事業の推進など、生活基盤産業への総合的な事業展開をすすめております。

なお、全国各地域での需要に即応できるよう本社のほか、現在、主要都市に33の支社支店、40営業所、51出張所、13工場を配置しています。

(イ) 主要営業品目及び部門別売上高比率

部 門 分 類	営 業 品 目	売 上 高 構 成 比	
		第 4 2 期	第 4 3 期
建 築 部 門	工業化住宅及びその他建築物一般 一般住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート、その他） 流通センター、一般店舗及び金融機関店舗、事務所、 工場、食堂、その他	86.6 %	87.2 %
都 市 開 発 部 門 (不 動 産 部 門)	宅地及び宅地の開発	13.4	12.8
計		100	100

(ロ) 主要製品（ダイワハウス）の生産系統図



(3) 事業内容の変更等

特記事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の業界におきましては、年間新設住宅着工戸数は約114万戸と昭和43年以来の低水準となり、関連業界をも含めて深刻さを増しております。これは地価の高水準による住宅取得能力の低下、世帯数の伸び率の低下や、住宅の量的充足などによる構造的なものであると思われまます。

このような厳しい状況の中で当社は、販売シェアの拡大のための営業力の強化、収益力強化のための効率化・合理化の推進等経営基盤の増強を行なっておりまいた。組織面では、昨年実施の住宅部門・建築部門の営業所分離による営業目的の明確化、組織の活性化をはかるため出張所・展示場に至るまでの組織の見直し等を行ないました。商品開発面では、パネル・軸組併用工法の開発とその商品化を行ない、マーケティング志向を追求した企画提案型洋風住宅“チムニーのある家”、都市生活にふさわしい住まい方の提案をする3階建住宅“トリオーレ”等の新製品を発売し、販売拡大に努力いたしました。設計・工事部門におきましても体制の確立による原価の低減を推進いたしてまいりました。

その結果、売上高は224,608百万円(前期比11.4%増)、経常利益は9,614百万円(前期比46.5%増)、税引後利益は4,872百万円(前期比44.2%増)を計上することができました。

2. 生産能力

(1) 工場生産能力

当社の各工場で生産する建築用部材は、製品間においてそれぞれに互換性があるものが多く、しかも受注量、受注内容、建物内容によってその時々の生産体制および生産量に流動性があり、一概に生産段階で棟数等による生産能力を表示することは難しいが、主たる生産部材についてあえて床面積で示せば下記のとおりであります。

なお、鉄骨加工比重の高いものについては加工屯数を以って表示しました。

区 分	数 量 単 位	第 42 期	第 43 期
		(自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)	(昭和56年4月1日 昭和57年3月31日)
主たる生産部材 (パネル、木工部材等)	床面積(月間)	約 447,000㎡	約 447,000㎡
その他の生産部材 (鉄骨加工部材等)	加工屯数(月間)	約 11,900屯	約 11,900屯

(2) 工事施工能力

建設業における施工能力(生産能力)は、施工技術、機械設備力、労働力、資金力の総合によるものであり、業種別、職種別の具体的表示は難しい上に、受注量に対応して相当伸長する余力を残しておりますが、上記工場生産能力に対応する施工体制は整えていると考えています。

3. 生産実績

(1) 工場生産実績

当社工場で生産され、出荷された各部材の出荷床面積、出荷屯数は次のとおりです。

区 分	第 4 2 期 (自昭和55年4月1日至昭和56年3月31日)			第 4 3 期 (自昭和56年4月1日至昭和57年3月31日)		
	数 量	月平均数量	生産能力比	数 量	月平均数量	生産能力比
主たる生産部材 (パネル、木工部材等)	1,960,519 m^2	(163,377 m^2)	約 36.5 %	2,232,020 m^2	(186,002 m^2)	約 41.6 %
その他の生産部材 (鉄骨加工部材等)	52,384 屯	(4,365 屯)	約 36.7 %	48,778 屯	(4,065 屯)	約 34.2 %

(2) 外注の利用状況

建築業界にあっては、施工の大部分を外注に依存しているのが現状ですが、当社では外注施工のほか当社工場内で加工される部分についてもすべて専任業者による外注加工に依存しています。すなわち、当社工場内に設置された機械等生産設備を使用して、当社職員による技術及び管理指導のもとに専属の協力業者がその製作、加工にあたっています。

なお、完成工事原価に占める外注費（外注施工費および外注加工費）の割合は次のとおりです。

第42期（自昭和55年4月1日至昭和56年3月31日）	第43期（自昭和56年4月1日至昭和57年3月31日）
58.8 %	60.3 %

(3) 資材の状況

(i) 主要資材の入手量、消費量及び在庫量

期 間	品 目	単 位	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
第 4 2 期 (自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)	軽量型鋼・鋼管	屯	3,509	29,565	30,815	2,259
	一 般 鋼 材	屯	1,746	26,755	27,391	1,110
	一 般 木 材	m^3	2,669	58,267	58,604	2,332
第 4 3 期 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)	軽量型鋼・鋼管	屯	2,259	27,499	28,065	1,693
	一 般 鋼 材	屯	1,110	24,169	24,747	532
	一 般 木 材	m^3	2,332	60,177	59,484	3,025

(ii) 主要資材の価格の推移

品 目	単 位	規 格 寸 法	昭和56年3月	昭和56年7月	昭和56年11月	昭和57年3月
軽 量 型 鋼	屯	2.3×75×45×15%	79,000円	79,000	76,000	75,000
一 般 鋼 材	屯	LH200×100×3.2×4.5%	94,000円	100,000	100,000	100,000
木 材 (構造材)	m^3	60×90×4,000%	41,000円	42,000	48,000	47,000
合 板	枚	タイプⅡ914×1,820×2.5%	340円	360	400	380

(注) 当社資材部の調査による大阪市内の市中単価で表示しています。

4. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位：百万円)

項目 期別	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	(計)	当期完成 工事高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施 工 高
						手持工事高	う ち 施 工 高	%	
第 42 期 (自昭和55年4月1日至昭和56年3月31日)	建 築 部 門	84,404	172,410	256,814	174,606	82,208	11.4	9,368	173,114
	都 市 開 発 部 門	6,002	27,204	33,206	26,974	6,232	—	—	26,974
	(計)	90,406	199,614	290,020	201,580	88,440	10.6	9,368	200,088
	月 平 均	—	16,635	—	16,798	—	—	—	—
第 43 期 (自昭和56年4月1日至昭和57年3月31日)	建 築 部 門	82,208	208,280	290,488	195,961	94,527	7.5	7,115	193,708
	都 市 開 発 部 門	6,232	28,666	34,898	28,647	6,251	—	—	28,647
	(計)	88,440	236,946	325,386	224,608	100,778	7.1	7,115	222,355
	月 平 均	—	19,746	—	18,717	—	—	—	—

(注) 1. 前期以前に受注した工事で請負金額の更改されたものについては、当期受注工事高および当期完成工事高にその増減を含めています。

2. 次期繰越工事高の施工高は未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

(2) 施 工 計 画

今後6か月間(昭和57年4月1日から昭和57年9月30日まで)の完成工事高は1,100億円、都市開発事業売上高は130億円を予定しております。

(3) 販 売 方 法

各部門の製品は、本社のほか、主要都市に設置している各事業所を通じて顧客との間で直接締結する請負契約または売買契約に基づき販売しております。

なお、一部特約店(仲介、斡旋のみ)および代理店(住宅以外の仮設建築物の仕切販売)による販売も併せて行っています。

(4) 完成工事高

第43期(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)の完成工事高の内、主なものは次のとおりです。

注 文 主	工 事 名	工 事 場 所	完 成 工 事 高
千代田紙業株式会社	工場新築工事	京 都 府	864 百万円
吉川金属工業株式会社	店舗新築工事	新 潟 県	563
菱華工業株式会社	工場新築工事	神 奈 川 県	528
屏風岩興産株式会社	マンション新築工事	栃 木 県	458
株式会社神戸製鋼所	事務所新築工事	兵 庫 県	442

第43期(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)の都市開発事業売上高の主な団地別内訳は次のとおりです。

名 称	所 在 地	売 上 高
岡 山 ネ オ ポ リ ス	岡山県赤磐郡山陽町・熊山町	3,380 百万円
長 命 ケ 丘 ニ ュ ー タ ウ ン	宮城県泉市上谷刈	1,117
豊 里 ネ オ ポ リ ス	三重県津市高野尾町	953
加 賀 松 が 丘 団 地	石川県加賀市松が丘	711
野 市 み ど り 野 ネ オ ポ リ ス	高知県香美郡野市町	660
榛 東 つ つ じ が 丘 ネ オ ポ リ ス	群馬県北群馬郡榛東村	193

(5) 販売価格の動向

主要製品である「ダイワハウス」の内、代表的型式の標準販売価格は次のとおりです。

製 品 名	建 築 延 面 積	標 準 販 売 価 格	
		昭 和 56 年 3 月 31 日 現 在	昭 和 57 年 3 月 31 日 現 在
ル グ ラ ン	163.45㎡	22,600千円	22,600千円
スイートム ポピュラー	99.83㎡	9,380千円～10,200千円	9,380千円～10,200千円

- (注) 1. 上記の価格は当社の標準仕様範囲に基づく本体価格であります。
2. 地域、立地条件により差異があるため、運搬費、屋外給排水及び接続工事、屋外電気工事、ガス工事、浄化槽工事等の標準仕様外の工事費及び諸官庁等手続費用、各種分担金等の経費は含まれておりません。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 投下資本の状況

(単位: 百万円)

区分	所 管	職員数	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工具器具 及び備品	投下資本 合 計
			面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	札幌工場	34名	147,737 ^{m²}	100	(1,281) ^{m²} 38,702	338	14	249	-	8	709
	東北工場	33	273,554	221	(368) 44,338	351	50	123	-	3	748
	新潟工場	27	137,333	475	30,882	465	70	216	-	2	1,228
	竜ヶ崎工場	40	244,357	139	(167) 90,329	468	54	263	-	10	934
	栃木二宮工場	40	443,774	621	(60) 69,665	674	160	247	-	5	1,707
	中部工場	25	97,963	379	(208) 37,706	264	21	96	-	2	762
	三重工場	32	318,793	333	(242) 106,656	813	76	184	1	7	1,414
	堺工場	26	59,117	219	(57) 35,821	221	12	117	-	6	575
	奈良工場	45	172,145	512	(929) 110,292	398	21	116	-	10	1,057
	岡山工場	5	62,450	63	(198) 35,653	202	11	39	-	1	316
	四国工場	32	76,723	135	(66) 45,966	204	14	82	-	4	439
	福岡工場	40	237,390	196	(62) 49,161	493	51	236	-	4	980
	鹿児島工場	23	48,883	34	(244) 25,014	147	6	53	-	2	242
	計	402	2,320,219	3,427	(3,882) 720,185	5,038	560	2,021	1	64	11,111
そ の 他 の 設 備	本 社	788	(587) 15,398	344	(16,580) 15,368	327	23	-	1	20	715
	東京支社	391	(289) 11,514	253	(6,311) 19,302	470	16	-	3	13	755
	名古屋支店	156	(5,944) 6,666	48	(1,457) 6,161	126	1	-	-	3	178
	東北・北海道地区 (仙台支店他)	540	(7,648) 21,132	845	(17,355) 8,120	363	20	-	-	17	1,245
	東京地区 (横浜支店他)	683	(8,096) 12,006	653	(20,085) 21,472	1,299	64	2	-	32	2,050
	中部地区 (静岡支店他)	571	(9,492) 3,576	46	(21,114) 8,939	378	29	-	-	24	477
	近畿地区 (神戸支店他)	543	(8,985) 6,191	294	(15,148) 9,192	356	37	4	-	34	725
	中国・四国地区 (岡山支店他)	583	(22,799) 7,623	190	(20,398) 35,773	543	28	-	-	17	778
	九州地区 (福岡支店他)	427	(3,509) 11,038	431	(16,748) 7,787	340	22	2	-	33	828
	能登ロイヤルホテル	-	32,243	176	16,518	1,617	58	64	-	53	1,968
	ゴルフ場	-	2,530,388	3,299	9,067	590	846	67	7	13	4,822
	そ の 他	-	262,646	381	10,904	246	13	25	-	8	673
	計	4,682	(67,349) 2,920,421	6,960	(135,196) 168,603	6,655	1,157	164	11	267	15,214
合 計		5,084	(67,349) 5,240,640	10,387	(139,078) 888,788	11,693	1,717	2,185	12	331	26,325

- (注) 1. 投下資本は減価償却実施後の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれていません。
 2. 面積欄の(外数)数字は借用分であります。
 3. 上記各事業所の土地及び建物には下記の施設を含んでいます。
 (厚生施設)土地134,547^{m²} 1,344百万円 建物111,345^{m²} 1,793百万円
 4. 生産設備(工場)では工業化住宅等の部材の生産を行っております。

(2) 主な機械装置の内訳

種 類	主 な 機 械 装 置	数 量
鋼 材 連 続 加 工 設 備	フレーム加工設備	2 6 ライン
	土台、軒桁、胴差加工設備	2 1
	柱、桁加工設備	8
	梁加工設備	1 5
	トラス加工設備	2 2
パ ネ ル 連 続 製 造 設 備	栈木組立設備	3 2
	壁パネル加工設備	1 7
	熱間硬化設備	1 3
	サッシ取付設備	2 1
	間仕切パネル加工設備	2 5
	屋根、床パネル加工設備	4 4
連 続 塗 装 装 置	浸漬焼付塗装装置	4
	電着焼付塗装装置	1 0
	ドライブース式塗装装置	3
そ の 他 の 部 材 加 工 設 備	全自動H型鋼加工設備	2
	H型鋼加工設備	9
	鋼管加工設備	2 2
	母屋胴縁加工設備	6
	鉄骨溶接組立装置	2 6
	パネルサイジング装置	3
	積装ライン	8
試 験 検 査 装 置	実物大環境試験装置、万能試験機	—
	塗膜性能試験機、X線装置等	
そ の 他	集塵装置	—
	木材自動乾燥装置等	

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

(単位:百万円)

事業所名	設備の内容	予算金額	既支出額	今後の 要支出額	着工 年月	完成予 定年月
奈良工場	部材加工ライン(機械装置)の新設	830	80	750	56.10	57.12
竜ヶ崎工場	同上	770	19	751	56.10	57.12
三重工場	部材加工ライン(機械装置)の更新	520	4	516	57.1	58.3
四国工場	同上	300	31	269	56.9	57.9
栃木二宮工場	同上	410	13	397	56.9	57.10
札幌工場	同上	340	34	306	57.10	58.3
その他	ホームセンター店舗の新設	1,616	337	1,279	56.5	58.3
合計		4,786	518	4,268		

(注) 1. 上記の生産設備計画は既存設備の更新等のため全体の生産能力の増加に影響はありません。

2. 今後の所要資金総額4,268百万円は1987年9月30日満期6.75%利付スイス・フラン建転換社債および第1回無担保転換社債発行手取額のうちから2,930百万円を充当し、残額は自己資金でまかなう予定です。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

特記事項はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。
2. 第43期（昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受理しております。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

代表取締役社長 石 橋 毅 一 殿

作 成 年 月 日 昭 和 5 7 年 6 月 2 9 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

竹 内 貢

代表社員
関与社員

公認会計士

海 原 旦

関与社員

公認会計士

黒 田 宏



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大和ハウス工業株式会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第 42 期 (昭和56年3月31日現在)			第 43 期 (昭和57年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 預 金		24,227			35,712	
2. 受 取 手 形 ※1 ※2		10,210			6,567	
3. 完成工事未収入金		39,098			50,324	
4. 有 価 証 券 ※2		660			662	
5. 未成工事支出金		5,634			3,604	
6. 販売用土地建物		79,322			75,146	
7. 仕掛土地建物		7,452			5,423	
8. 造成用土地		9,905			11,116	
9. 材料貯蔵品		2,019			1,331	
10. 商 品 ※7		-			395	
11. 仕 掛 品		3,411			3,387	
12. 支給材料未収金		109			117	
13. 前 渡 金		601			52	
14. 関係会社短期貸付金 ※4 ※8		-			3,989	
15. 前 払 費 用		1,047			1,257	
16. そ の 他 ※4		5,684			3,191	
貸 倒 引 当 金		△ 516			△ 585	
流 動 資 産 合 計		188,863	80.5		201,688	79.9
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※3						
1. 建 物	19,096			20,243		
減価償却引当金	7,445	11,651		8,550	11,693	
2. 構 築 物	3,853			3,931		
減価償却引当金	2,005	1,848		2,214	1,717	
3. 機 械 装 置	8,057			8,152		
減価償却引当金	5,614	2,443		5,967	2,185	
4. 車 両 運 搬 具	85			77		
減価償却引当金	67	18		65	12	
5. 工具器具及び備品	1,034			1,170		
減価償却引当金	751	283		839	331	
6. 土 地		9,232			10,387	
7. 建 設 仮 勘 定		452			392	
有 形 固 定 資 産 合 計		25,927	11.1		26,717	10.6
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		7			6	
2. 電 話 加 入 権		91			101	
3. そ の 他		18			13	
無 形 固 定 資 産 合 計		116	-		120	-

(単位:百万円)

科 目	第 42 期 (昭和56年3月31日現在)			第 43 期 (昭和57年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(3) 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券※2		9,621			10,662	
2. 関係会社株式※2 ※4		3,454			3,911	
3. 長期貸付金		42			153	
4. 従業員長期貸付金		33			21	
5. 関係会社長期貸付金※4		3,692			3,963	
6. 敷 金		1,152			1,195	
7. 差入保証金		1,368			1,979	
8. 長期前払費用		179			118	
9. そ の 他		1,540			3,190	
貸倒引当金		△ 1,440			△ 1,468	
投資その他の資産合計		19,641	8.4		23,724	9.4
固定資産合計		45,684	19.5		50,561	20.0
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費		51			227	
繰延資産合計		51	—		227	0.1
資 産 合 計		234,598	100		252,476	100

(単位:百万円)

科 目	第 42 期 (昭和56年3月31日現在)			第 43 期 (昭和57年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		22,627			24,276	
2. 工 事 未 払 金 ※4		14,768			15,986	
3. 短期借入金(一部担保付)※4		55,227			61,597	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金(一部担保付)		7,676			6,700	
5. 1年以内に償還予定の 社 債		3,860			1,650	
6. 未 払 金		121			122	
7. 未 払 費 用 ※4		1,354			1,650	
8. 未 成 工 事 受 入 金		5,520			4,879	
9. 預 り 金		2,729			2,650	
10. 前 受 収 益		149			140	
11. 法人税等充当金		1,503			2,888	
12. 負債性引当金						
(1) 賞与引当金	2,027			2,394		
(2) 完成工事補償引当金	295	2,322		328	2,722	
13. そ の 他		946			1,026	
流動負債合計		118,802	50.7		126,286	50.0
II 固 定 負 債						
1. 社 債 ※4		10,403			8,753	
2. 転換社債 ※4		2,431			15,186	
3. 長期借入金(一部担保付)※4		21,665			17,831	
4. 長期預り金		2,470			2,867	
5. 負債性引当金						
退職給与引当金 ※5		2,966			3,214	
固定負債合計		39,935	17.0		47,851	19.0
III 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金		414			305	
2. 特別償却準備金		565			389	
3. 海外投資等 損失準備金		13			10	
特定引当金合計		992	0.4		704	0.3
負 債 合 計		159,729	68.1		174,841	69.3
資 本 の 部						
I 資 本 金 ※6		15,109	6.4		15,129	6.0
II 資 本 準 備 金		18,747	8.0		18,937	7.5
III 利 益 準 備 金		2,626	1.1		2,853	1.1
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 配当準備積立金	3,100			3,100		
(2) 別途積立金	30,700	33,800		31,700	34,800	
2. 当期末処分利益		4,587			5,916	
その他の剰余金合計		38,387	16.4		40,716	16.1
資 本 合 計		74,869	31.9		77,635	30.7
負 債 ・ 資 本 合 計		234,598	100		252,476	100

(注)

第42期 (昭和56年3月31日現在)			第43期 (昭和57年3月31日現在)		
1	※1	このほか、受取手形裏書譲渡高 4,410百万円	1	※1	このほか、受取手形裏書譲渡高 4,236百万円
2	※2	この内次のとおり借入金に対し担保に供しています。 担保提供資産 受取手形 2,316百万円 有価証券 618 投資有価証券 9,266 関係会社株式 1,124 計 13,324 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,150百万円 1年以内に返済予定の長期借入金 5,917 長期借入金 15,889 計 23,956	2	※2	この内次のとおり借入金に対し担保に供しています。 担保提供資産 受取手形 1,882百万円 有価証券 605 投資有価証券 9,333 関係会社株式 1,077 計 12,897 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,150百万円 1年以内に返済予定の長期借入金 5,591 長期借入金 13,548 計 21,289
3	※3	この内次のとおり社債及び借入金の担保に供しています。 担保提供資産 財団抵当に供されているもの (奈良工場・堺工場・岡山工場・中部工場・竜ヶ崎工場・栃木二宮工場) 建物 1,861百万円 構築物 239 機械装置 532 土地 1,317 計 3,949 担保提供資産に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 340百万円 1年以内に償還予定の社債 3,860 社債 3,030 長期借入金 2,130 計 9,360	3	※3	この内次のとおり社債及び借入金の担保に供しています。 担保提供資産 財団抵当に供されているもの (奈良工場・堺工場・岡山工場) 建物 719百万円 構築物 35 機械装置 156 土地 536 計 1,446 担保提供資産に対応する債務 1年以内に返済予定の長期借入金 760百万円 1年以内に償還予定の社債 1,650 社債 1,380 長期借入金 2,170 計 5,960

第42期 (昭和56年3月31日現在)		第43期 (昭和57年3月31日現在)	
4	※4	4	※4
外貨建資産、負債は次のとおりです。 なお、外貨建資産、負債について短期金銭債権債務については、決算日の為替相場より、また関係会社株式、同貸付金及び長期金銭債務については、取得時または、発生時の為替相場により換算しています。		外貨建資産、負債は次のとおりです。 「換算基準」 外貨建資産負債のうち短期金銭債権債務については、決算時の為替相場（為替予約が付されている外貨建負債については、為替予約レート）により、また関係会社株式及び長期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算しています。 「為替予約が付されているものを除く外貨建資産負債の内容」	
(1) 外貨建資産		(1) 外貨建資産	
その他流動資産 53 百万円 (251千米ドル) 関係会社株式 104 (16,800千クルゼイロ) 同上 1,288 (5,900千米ドル) 関係会社長期貸付金 1,048 (4,200千米ドル)		関係会社短期貸付金 2,639 百万円 (10,700千米ドル) その他流動資産 1 (6千米ドル) 関係会社株式 196 (108,000千クルゼイロ) 同上 1,288 (5,900千米ドル) 関係会社長期貸付金 1,478 (6,300千米ドル)	
(2) 外貨建負債		(2) 外貨建負債	
未払費用 52 百万円 (468千スイスフラン) 社債 7,373 (50,000千スイスフラン) 転換社債 2,431 (8,124千米ドル)		工事未払金 14 百万円 (56千米ドル) 未払費用 71 (556千スイスフラン) 短期借入金 2,165 (8,780千米ドル) 同上 1,018 (8,000千スイスフラン) 社債 7,373 (50,000千スイスフラン) 転換社債 1,998 (6,675千米ドル) 同上 5,188 (40,000千スイスフラン) 長期借入金 1,208 (5,600千米ドル)	
決算時の為替相場による円換算額		決算時の為替相場による円換算額	
関係会社長期貸付金 発生時の為替相場による円換算額 1,048 百万円 決算時の為替相場による円換算額 881 差 額 167		関係会社長期貸付金 発生時の為替相場による円換算額 1,478 百万円 決算時の為替相場による円換算額 1,554 差 額 76	
社債 発生時の為替相場による円換算額 7,373 百万円 決算時の為替相場による円換算額 5,596 差 額 1,777		社債 発生時の為替相場による円換算額 7,373 百万円 決算時の為替相場による円換算額 6,360 差 額 1,013	
		長期借入金 発生時の為替相場による円換算額 1,208 百万円 決算時の為替相場による円換算額 1,381 差 額 173	

第42期（昭和56年3月31日現在）		第43期（昭和57年3月31日現在）																																													
5	※5 退職給与引当金 第42期より税法の改正に伴い、退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の$\frac{50}{100}$から同$\frac{40}{100}$に変更しました。この変更にあたって、税法の経過措置の適用を受けておりますので、退職給与引当金の当期末残高は、当期末要支給額に対して43.3%であります。また、税法の経過措置を適用しないで期首から$\frac{40}{100}$基準によった場合の当期同引当金繰入額は、369百万円多くなる計算となります。 なお、当中間会計期間では、従来の残高基準によっていましたが、当期末で上記の基準に変更しました。当中間会計期間で当期末と同様の基準で計算した場合、同引当金繰入額は257百万円減少し、税引前中間純利益は204百万円増加します。																																														
6	保証債務 (1) 銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っています。 ① 関係会社 <table><tr><td>株式会社大和ハウス販売静岡</td><td>490百万円</td></tr><tr><td>大和ハウス販売株式会社</td><td>150</td></tr><tr><td>北陸大和ハウス販売株式会社</td><td>100</td></tr><tr><td>株式会社大和ハウス販売中国</td><td>64</td></tr><tr><td>ダイワハウスコーポレーション</td><td>312</td></tr><tr><td>オブ カリフォルニア</td><td>(1,474千ドル)</td></tr><tr><td>ダイワハウスコーポレーション</td><td>148</td></tr><tr><td>オブ アメリカ</td><td>(700千ドル)</td></tr><tr><td>計</td><td>1,264</td></tr></table> ② その他 <table><tr><td>日本ハウジング株式会社</td><td>255百万円</td></tr><tr><td>大本鉄工株式会社</td><td>20</td></tr><tr><td>計</td><td>275</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,539</td></tr></table> (2) 住宅ローンを利用する購入者については金融機関に対し債務の保証を行っています。 なお、保証額以上の担保を取得しています。 79,656百万円 (3) 従業員持家制度に基づいて、従業員が銀行から借入れた債務に対し債務保証を行っています。 なお、保証額以上の担保を取得しています。 3,114百万円	株式会社大和ハウス販売静岡	490百万円	大和ハウス販売株式会社	150	北陸大和ハウス販売株式会社	100	株式会社大和ハウス販売中国	64	ダイワハウスコーポレーション	312	オブ カリフォルニア	(1,474千ドル)	ダイワハウスコーポレーション	148	オブ アメリカ	(700千ドル)	計	1,264	日本ハウジング株式会社	255百万円	大本鉄工株式会社	20	計	275	合 計	1,539	5	保証債務 (1) 銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っています。 ① 関係会社 <table><tr><td>日本住宅流通株式会社</td><td>1,283百万円</td></tr><tr><td>株式会社大和ハウス販売静岡</td><td>380</td></tr><tr><td>大和ハウス販売株式会社</td><td>59</td></tr><tr><td>計</td><td>1,722</td></tr></table> ② その他 <table><tr><td>大和団地株式会社</td><td>220百万円</td></tr><tr><td>日本ハウジング株式会社</td><td>200</td></tr><tr><td>大本鉄工株式会社</td><td>16</td></tr><tr><td>計</td><td>436</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,158</td></tr></table> (2) 住宅ローンを利用する購入者については金融機関に対し債務の保証を行っています。 なお、保証額以上の担保を取得しています。 75,545百万円 (3) 従業員持家制度に基づいて、従業員が銀行から借入れた債務に対し債務保証を行っています。 なお、保証額以上の担保を取得しています。 2,965百万円	日本住宅流通株式会社	1,283百万円	株式会社大和ハウス販売静岡	380	大和ハウス販売株式会社	59	計	1,722	大和団地株式会社	220百万円	日本ハウジング株式会社	200	大本鉄工株式会社	16	計	436	合 計	2,158
株式会社大和ハウス販売静岡	490百万円																																														
大和ハウス販売株式会社	150																																														
北陸大和ハウス販売株式会社	100																																														
株式会社大和ハウス販売中国	64																																														
ダイワハウスコーポレーション	312																																														
オブ カリフォルニア	(1,474千ドル)																																														
ダイワハウスコーポレーション	148																																														
オブ アメリカ	(700千ドル)																																														
計	1,264																																														
日本ハウジング株式会社	255百万円																																														
大本鉄工株式会社	20																																														
計	275																																														
合 計	1,539																																														
日本住宅流通株式会社	1,283百万円																																														
株式会社大和ハウス販売静岡	380																																														
大和ハウス販売株式会社	59																																														
計	1,722																																														
大和団地株式会社	220百万円																																														
日本ハウジング株式会社	200																																														
大本鉄工株式会社	16																																														
計	436																																														
合 計	2,158																																														

第42期（昭和56年3月31日現在）			第43期（昭和57年3月31日現在）		
7	※6.	株式の総数 会社が発行する株式の総数 755,000,000株 発行済株式の総数 302,189,121	6	※6	株式の総数 会社が発行する株式の総数 755,000,000株 発行済株式の総数 302,578,021
8		配当制限 米貨建1991年3月31日満期7¼%利付転換社債発行契約に伴う配当制限条項は次のとおりです。 「本社債が残存する限り昭和51年4月1日から開始する各事業年度の配当金（連結財務諸表上の配当金をいう）の累計額が同期間において獲得した当期利益（連結財務諸表上の当期利益をいう）の累計額に45億円を加えた額を超えることとなる配当はできない。」	7		配当制限 (1) 米貨建1991年3月31日満期7¼%利付転換社債 同 左 (2) 第1回無担保転換社債（昭和67年3月31日満期） 本社債の未償還残高が存する限り、第43期以降の現金配当（中間配当を含む。）累計額が法人税等引当額控除後の経常損益（財務諸表等規則による。）累計額に70億円を加えた額を超えることとなるような配当（中間配当を含む。）はできない。
9		調整年金制度 (1) 当社は従来より調整年金制度を採用しています。 (2) 過去勤務債務はありません。	8		調整年金制度 同 左
			9	※7	商 品 当43期より材料貯蔵品から独立掲記しました。 なお、前42期の商品は265百万円であります。
			10	※8	関係会社短期貸付金 資産総額に対する割合が $\frac{1}{100}$ を超えることとなったので区分掲記しました。 なお、前42期の関係会社短期貸付金1,374百万円は流動資産・その他に含まれています。

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	第 42 期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)			第 43 期 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 完成工事高	174,606		(100)%	195,961		(100)%
II 完成工事原価	139,452		(79.9)	154,721		(79.0)
完成工事総利益		35,154			41,240	
III 都市開発事業売上高	26,974		(100)	28,647		(100)
IV 都市開発事業売上原価	20,667		(76.6)	21,329		(74.5)
都市開発事業総利益		6,307			7,318	
完成工事及び 都市開発事業総利益		41,461	20.6		48,558	21.6
V 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	3,316			4,130		
2. 広告宣伝費	5,607			5,619		
3. 貸倒引当金繰入額	5			107		
4. 役員報酬	218			229		
5. 従業員給料手当	8,682			10,132		
6. 賞与引当金繰入額	1,061			1,295		
7. 従業員退職金	82			28		
8. 退職給与引当金繰入額	175			241		
9. 法定福利費	982			1,167		
10. 福利厚生費	323			324		
11. 修繕維持費	106			131		
12. 事務用品費	651			696		
13. 通信交通費	2,261			2,443		
14. 動力用水光熱費	410			461		
15. 調査研究費	133			165		
16. 交際費	372			467		
17. 寄付金	20			20		
18. 地代家賃	1,990			2,133		
19. 減価償却費	551			594		
20. 租税公課※1	1,659			1,853		
21. 保険料	196			149		
22. 雑費	580	29,380	14.6	719	33,103	14.7
営業利益		12,081	6.0		15,455	6.9
VI 営業外収益 ※2						
1. 受取利息	1,129			1,275		
2. 受取配当金	371			470		
3. 為替差益 ※8	-			585		
4. 雑収入	655	2,155	1.1	540	2,870	1.3
VII 営業外費用						
1. 支払利息	5,967			7,281		
2. 社債利息	1,042			930		
3. 貸倒引当金繰入額	352			12		
4. 雑支出	312	7,673	3.8	488	8,711	3.9
経常利益		6,563	3.3		9,614	4.3

(単位:百万円)

科 目	第 4 2 期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)			第 4 3 期 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
Ⅷ 特 別 利 益		%			%	
1. 固 定 資 産 売 却 益※3	1 0			2		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	2 1 1			1 9 7		
3. 前 期 損 益 修 正 益※4	1 1	0.1	2 3 2	9	0.1	2 0 8
Ⅸ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損※5	5 4			1 6		
2. 固 定 資 産 除 却 損※6	7 3			7 5		
3. 前 期 損 益 修 正 損※7	5 5	0.1	1 8 2	1 5 8	0.1	2 4 9
税 引 前 当 期 純 利 益		3.3	6,6 1 3		4.3	9,5 7 3
X 特 定 引 当 金 取 崩 額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額	-			1 0 9		
2. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1 9 4			1 7 6		
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	4	0.1	1 9 8	4	0.1	2 8 9
XI 特 定 引 当 金 繰 入 額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	7 8	-	7 8	-	-	-
税 引 前 当 期 利 益		3.4	6,7 3 3		4.4	9,8 6 2
法 人 税 及 び 住 民 税		1.7	3,3 5 5		2.2	4,9 9 0
当 期 利 益		1.7	3,3 7 8		2.2	4,8 7 2
前 期 繰 越 利 益			1,2 0 9			1,0 4 4
当 期 未 処 分 利 益			4,5 8 7			5,9 1 6

(注)

第 4 2 期 (自 昭 和 5 5 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日)			第 4 3 期 (自 昭 和 5 6 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日)		
1		たな卸資産のたな卸方法及び評価基準は次のとおりです。 未 成 工 事 支 出 金 個 別 原 価 法 販 売 用 土 地 建 物 個 別 原 価 法 (仕掛土地建物及び (造成用土地を含む) 地は団地別総平均原 価法) 材 料 貯 蔵 品 最 終 仕 入 原 価 法 商 品 売 価 還 元 原 価 法 仕 掛 品 個 別 原 価 法 支 給 材 料 未 収 金 最 終 仕 入 原 価 法	1		たな卸資産のたな卸方法及び評価基準は次のとおりです。

(イ) 完成工事原価報告書

(単位: 百万円)

科 目	第 42 期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)			第 43 期 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 材 料 費		40,473	29.0%		42,053	27.2%
II 外 注 費		81,918	58.8		93,273	60.3
III 経 費						
1. 直 接 経 費		4,932	3.5		5,502	3.6
2. 間 接 経 費						
(1) 工 場 間 接 経 費	3,483			3,940		
(2) 現 場 間 接 経 費	5,831			6,615		
(3) 設 計 間 接 経 費	2,815	12,129	8.7	3,338	13,893	8.9
(うち人件費)		(8,865)	(6.4)		(9,873)	(6.4)
計		139,452	100		154,721	100

(注) 人件費は第42期、第43期共発生額を計上しています。

(ロ) 都市開発事業売上原価報告書

(単位: 百万円)

科 目	第 42 期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)			第 43 期 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 土 地 購 入 費		16,624	80.4%		16,721	78.4%
II 外 注 費		3,191	15.5		3,713	17.4
III 経 費						
1. 買 収 経 費	702			356		
2. 造 成 経 費	150	852	4.1	539	895	4.2
(うち人件費)		(97)	(0.5)		(148)	(0.7)
計		20,667	100		21,329	100

(注) 人件費は第42期、第43期共発生額を計上しています。

(注)

原価計算の方法

(1) 完成工事原価

原価計算の方法は個別原価計算によっています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場で部材を加工保有し受注に対処していますが部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

上記のほか工場で発生する職員給料手当、修理費およびその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため実際発生額との差額は期末に原価差異として同様に処理しています。また現場（工事）部門及び設計部門で発生する職員給料手当等の間接経費についても現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金等に配賦しています。

なお、仕掛中の工事原価発生高は工場発生部分を仕掛品、現場発生部分を未成工事支出金として処理しています。

(2) 都市開発事業売上原価

都市開発事業では、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価（造成費用については、一部見積計算による）を総平均法に基づき、また他社から購入した造成済宅地については区画別の個別原価法に基づいて売上原価を計算しています。

(3) 利益金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 42 期 (昭和56年6月29日) 株 主 総 会 承 認		第 43 期 (昭和57年6月29日) 株 主 総 会 承 認	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益		4,587		5,916
II 利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	227		227	
2. 株 主 配 当 金	2,266		2,269	
3. 役 員 賞 与 金	50		50	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	1,000	3,543	2,300	4,846
III 次 期 繰 越 利 益		1,044		1,070

(4) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

(単位: 百万円)

株 式	有 価 証 券	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	有 価 証 券	三 光 汽 船 株	50 円	1,411,406 株	589	589	1. 取得価額の算定 基準は移動平均法で す。
		モ リ 工 業 株	50	76,373	33	33	
		そ の 他 3 銘 柄	—	67,962	30	30	
		(小 計)	—	1,555,741	652	652	
	投 資 有 価 証 券	株 住 友 銀 行	50	6,230,875	1,321	1,321	2. 貸借対照表計上額 の評価基準は原価法 です。
		株 東 海 銀 行	50	4,837,200	741	741	
		三 井 信 託 銀 行 株	50	2,659,500	377	377	
		株 富 士 銀 行	50	1,300,000	252	252	
		株 三 菱 銀 行	50	1,350,000	142	142	
		株 太 陽 神 戸 銀 行	50	338,000	58	58	
		株 南 都 銀 行	50	436,800	94	94	
		株 常 陽 銀 行	50	1,010,880	65	65	
		株 西 日 本 相 互 銀 行	50	348,000	57	57	
		大 和 団 地 株	50	10,443,389	2,749	2,749	
		三 洋 電 機 株	50	3,670,700	1,108	1,108	
		三 菱 商 事 株	50	2,200,074	844	844	
		住 友 金 属 工 業 株	50	2,525,000	466	466	
		シ ャ ー プ 株	50	1,082,262	343	343	
		株 熊 谷 組	50	680,981	254	254	
		株 ト ー メ ン	50	866,250	231	231	
		旭 硝 子 株	50	667,012	204	204	
		住 友 商 事 株	50	519,750	137	137	
		丸 一 鋼 管 株	50	318,641	135	135	
		新 日 本 製 鐵 株	50	878,845	120	120	
		三 井 物 産 株	50	250,000	102	102	
		い す ず 自 動 車 株	50	300,000	76	76	
		株 ダ イ エ ー	50	66,550	58	58	
		戸 田 建 設 株	50	150,000	54	54	
		五 洋 建 設 株	50	200,000	49	49	
		株 ニ フ コ	50	40,000	47	47	
		ロ イ ヤ ル 株	50	30,000	43	43	
		京 阪 神 不 動 産 株	50	100,000	36	36	
		大 阪 屋 證 券 株	50	281,525	33	33	
		株 神 戸 製 鋼 所	50	328,510	31	31	
		その他 48 銘 柄	—	1,804,889	421	421	
		(小 計)	—	45,915,633	10,648	10,648	
		計	—	47,471,374	11,300	11,300	

(単位:百万円)

公 社 債・国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	有 価 証 券	利 付 商 工 債 券	1 0	1 0	1 0	
	投 資 有 価 証 券	割 引 電 信 電 話 債 券	1 4	7	7	
		利 付 電 信 電 話 債 券	1	0	0	
	計		2 5	1 7	1 7	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	1. 取得価額の算定 基準は移動平均法 です。 2. 貸借対照表計上 額の評価基準は原 価法です。	
	投 資 有 価 証 券	ノムラファミリーファンド受益証券他1銘柄	7	7		
	計		7	7		

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期末 残 高	摘 要
建 物	19,096	1,685	538	20,243	8,550	11,693	
構 築 物	3,853	98	20	3,931	2,214	1,717	
機 械 装 置	8,057	199	104	8,152	5,967	2,185	
車 両 運 搬 具	85	2	10	77	65	12	
工具器具及び備品	1,034	176	40	1,170	839	331	
土 地	9,232	1,155		10,387		10,387	
建 設 仮 勘 定	452	1,429	1,489	392		392	
計	41,809	4,744	2,201	44,352	17,635	26,717	

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表等規則第120条の規定により作成を省略しました。

(二) 関係会社有価証券明細表

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)													摘要
銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高				
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額		
子会社株式	ダイワ住宅機器 株	500 ^円	244,000 ^株	244	244					244,000 ^株	244	244	1. 取得価額の算定基準は、移動平均法です。 2. 貸借対照表計上額の評価基準は、原価法です。
	大和自動車運輸 株	500	94,000	47	47					94,000	47	47	
	大和ハウス販売 株	500	296,600	150	150	*1 (34,000) 36,560	18			333,160	168	168	
	北陸大和ハウス販売 株	500	50,000	25	25					50,000	25	25	
	ダイワハウジング 株	500	19,600	10	10					19,600	10	10	
	大和リゾート 株	500	139,700	70	70					139,700	70	70	
	能登ロイヤル観光 株	500	2,000	1	1					2,000	1	1	
	鹿部開発 株	500	2,000	1	1					2,000	1	1	
	須賀川開発 株	500	2,000	1	1					2,000	1	1	
	高千穂リゾート 株	500	2,000	1	1					2,000	1	1	
	榑檜原原木センター	500	0	0	0	10,100	449			10,100	449	449	
	*2 ダイワハウス コーポレーション オブ アメリカ 米ドル	1.00	1,600,000	385	385					1,600,000	385	385	
	ダイワハウス コーポレーション オブ ダラス 米ドル	10.00	160,000	346	346					160,000	346	346	
	ダイワハウス コーポレーション オブ テキサス 米ドル	10.00	160,000	315	315					160,000	315	315	
	ダイワハウス コーポレーション オブ カリフォルニア 米ドル	10.00	110,000	242	242					110,000	242	242	
関連会社株式	大和工商リース 株	50 ^円	10,381,942	1,150	1,150	1,038,194	0	700,000	70	10,720,136	1,080	1,080	
	ラクダ工業 株	500	93,054	71	71					93,054	71	71	
	大和グリーン産業 株	500	100,000	50	50					100,000	50	50	
	大和施設 株	500	100,000	50	50					100,000	50	50	
	ダイワ工産 株	500	30,000	15	15					30,000	15	15	
	大和ハウス販売北海道 株	500	30,000	15	15					30,000	15	15	
	姫路大和ハウス販売 株	500	20,000	10	10					20,000	10	10	
	株大和ハウス販売中国	500	34,000	17	17		*1 (34,000) 34,000	17		0	0	0	
	西日本大和ハウス販売 株	500	12,000	6	6					12,000	6	6	
	美和ダイワハウス 株	500	30,000	15	15		30,000	15		0	0	0	
	ダイワ緑化産業 株	500	20,000	10	10					20,000	10	10	
	シマムラダイワハウス SA 1.00 クルゼイロ	16,800,000	104	104	91,200,000	92			108,000,000	196	196		
	株大和ハウス販売静岡	500 ^円	24,000	12	12					24,000	12	12	
	大和総合管理 株	500	10,000	5	5					10,000	5	5	
	日本住宅流通 株	500	166,800	86	86					166,800	86	86	
計			30,733,696	3,454	3,454	92284,854	559	764,000	102	122,254,550	3,911	3,911	

(注) ※1 株大和ハウス販売中国は、昭和56年4月1日付で大和ハウス販売株へ吸収合併されました。

(内書)は「関連会社株式」から「子会社株式」への振替による増減です。

※2 ダイワハウスコーポレーション オブ アメリカの発行済株式総数に対する当社の所有割合は80%であり、当社の役員4名が同社の役員を兼任しております。また同社に対する貸付金残高は2,365百万円であります。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当ありません。

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期貸付金	大和施設㈱	565		13	※ 552	運転資金 (担保なし)
	ダイワ工産㈱	809		11	※ 798	
	ダイワハウスコーポレーション オブ アメリカ	0	(1,899) 1,899		1,899	
	ダイワハウスコーポレーション オブ カリフォルニア	0	(493) 493		493	
	ダイワハウスコーポレーション オブ ダラス	0	(247) 247		247	
	計	1,374	(2,639) 2,639	24	3,989	
長期貸付金	大和グリーン産業㈱	2,544		139	※ 2,405	運転資金 (担保なし)
	シマムラダイワハウスSA	100		20	80	返済期限 昭和60年6月20日 設備資金 (担保なし)
	ダイワハウスコーポレーション オブ アメリカ	1,048	1,317	(1,899) 1,899	466	返済期限 昭和60年3月31日 運転資金 (担保なし)
	ダイワハウスコーポレーション オブ カリフォルニア	0	1,189	(493) 493	696	返済期限 昭和60年3月31日 運転資金 (担保なし)
	ダイワハウスコーポレーション オブ ダラス	0	320	(247) 247	73	返済期限 昭和60年3月31日 運転資金 (担保なし)
	ダイワハウスコーポレーション オブ テキサス	0	243		243	返済期限 昭和58年10月19日 運転資金 (担保なし)
	計	3,692	3,069	(2,639) 2,798	3,963	
合 計		5,066	(2,639) 5,708	(2,639) 2,822	7,952	

- (注) 1. (内書)は、長期貸付金から短期貸付金への振替による増減額です。
2. ※利息を免除しています。

(ト) 社債明細表

(a) 社 債

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還 残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘要
第1回物上 担保付社債	昭和47年 10月25日	百万円 1,000	百万円 540	百万円 (460) 460	99円25銭	年6.9%	奈良地方法務局登記 第17号工場財団(第1順位)	昭和57年 10月25日	(使 途) 設備資金
第2回物上 担保付社債	昭和48年 3月24日	2,000	1,080	(920) 920	99円25銭	年6.9%	奈良地方法務局登記 第17号工場財団(第2順位)	昭和58年 3月24日	(使 途) 設備資金
第3回物上 担保付社債	昭和48年 9月25日	3,000	1,350	(270) 1,650	98円50銭	年8.0%	大阪法務局堺支局登記 第107号工場財団(第1順位)	昭和58年 9月24日	(使 途) 設備資金
年5.5%利付 1985年1月 30日満期 銀行保証付 無記名式社債	1980年 1月30日 (スイス時間)	※ 50,000千 スイス フラン 7,373	—	※ 50,000千 スイス フラン 7,373	額面50,000 スイスフラン につき 50,000スイ スフラン	年5.5%	—	1985年 1月30日 (スイス時間)	(使 途) 海外事業資金 設備資金
計		13,373	2,970	(1,650) 10,403					

- (注) 1. (内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するため、貸借対照表において流動負債に「1年以内に償還予定の社債」として計上しています。
2. ※外貨建による金額です。

(b) 転換社債

銘 柄	発行年月日	発行総額	転換額	未償還 残 高	発行価額	利 率	担 保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘 要
米貨建1991年 3月31日満期 7¼%利付転 換社債	1976年 3月25日 (ロンドン 時間)	* 百万円 15,000 千円ドル 4,489	* 百万円 8,325 千円ドル 2,491	* 百万円 6,675 千円ドル 1,998	額面 1,000米ドル につき 1,000米ドル	年7.25%	—	1991年 3月31日 (ロンドン 時間)	(使 途) 設備資金
1987年9 月30日満期 6.75%利付 スイスフラン 建転換社債	1982年 3月29日 (チューリッ ヒ時間)	* 40,000 千スイス フラン 5,188		* 40,000 千スイス フラン 5,188	額面50,000 スイスフラン につき 50,000スイ スフラン	年6.75%	—	1987年 9月30日 (チューリッ ヒ時間)	(使 途) 設備資金 運転資金
第1回無担保 転換社債	昭和57年 3月31日	8,000		8,000	額面100円 につき 100円	年6.3%	—	昭和67年 3月31日	(使 途) 設備資金 運転資金
計		17,677	2,491	15,186					

(注) 1. 転換条件

(1) 米貨建転換社債は額面金額を1米ドル=301円、スイスフラン建転換社債は額面金額を1スイスフラン=129.40円の換算レートにて円換算し、転換は転換価額につき会社の記名式額面普通株式1株の割合で行います。

但し、転換の際に生ずる1株未満の端数株式は切捨いたします。

(2) 転換価額は、米貨建転換社債が541円、スイスフラン建転換社債が405円、国内転換社債が405円です。

2. 転換価額の調整

転換価額は、当社の普通株式の時価を下回る価額で新たに普通株式を発行する場合には、次の算式により調整します。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{または転換により発行される新株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数 (または転換により発行される新株式数)}} \right)}{\text{時 価}}$$

上記のほか、株式配当、準備金の資本組入れによる新株式の発行、株式の分割または併合その他一定の場合にも、転換価額は適宜調整いたします。

なお、いかなる場合にも、転換価額は法律上認められない限り会社の記名式額面普通株式の額面金額(50円)を下らないものとします。

3. 転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式 1株の金額50円

4. 転換請求期間

米貨建転換社債は、1976年8月1日から1991年3月15日まで(ロンドン時間)

スイスフラン建転換社債は、1982年5月10日から1987年9月21日まで(チューリッヒ時間)

国内転換社債は、昭和57年6月1日から昭和67年3月30日まで

5. * 外貨建による金額です。

(イ) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要						
					使 途	最終返 済期限	分割返済条件	担 保 物 件	(注) 今後3年間の返済予定額		
									1年目	2年目	3年目
㈱住友銀行	(1,558) 5,162	750	2,313	(865) 3,599	運転 資金	61.3	1年3か月据置 3年6か月分割返済	一部有価証券	865	840	840
㈱東海銀行	(1,558) 5,157	750	2,308	(865) 3,599	"	61.3	1年3か月据置 3年6か月分割返済	"	865	840	840
㈱富士銀行	(194) 832	380	194	(287) 1,018	"	61.4	1年据置 3年9か月分割返済	"	287	252	252
㈱三菱銀行	(326) 1,050	270	326	(270) 994	"	61.4	1年3か月据置 3年6か月分割返済	"	270	256	256
㈱太陽神戸銀行	(93) 476	70	93	(148) 453	"	61.4	1年据置 3年9か月分割返済	無	148	124	128
㈱第一勧業銀行	(54) 182		54	(56) 128	"	60.12	1年3か月据置 3年6か月分割返済	一部有価証券	56	32	24
㈱北海道拓殖銀行	(3) 50	50	3	(21) 97	"	61.4	11か月据置 3年9か月分割返済	無	21	24	24
㈱大和銀行	(18) 100		18	(24) 82	"	60.8	1年据置 4年分割返済	"	24	24	24
㈱南都銀行	(61) 400		61	(100) 339	"	60.7	1年据置 3年6か月分割返済	一部有価証券	100	100	100
㈱常陽銀行	(48) 300	100	48	(90) 352	"	61.4	1年据置 3年9か月分割返済	無	90	96	96
㈱横浜銀行	(30) 200	100	30	(66) 270	"	61.4	1年据置 3年9か月分割返済	"	66	72	72
三井信託銀行㈱	(513) 2,324	400	512	(688) 2,212	"	61.3	1年据置 3年9か月分割返済	一部有価証券	688	612	612
東洋信託銀行㈱	(30) 150		30	(40) 120	"	60.3	1年3か月据置 3年6か月分割返済	有価証券	40	40	40
㈱日本興業銀行	(12) 200	100	12	(60) 288	"	61.9	1年3か月据置 3年9か月分割返済	"	60	72	72
第一生命保険㈱	(919) 2,990	600	919	(904) 2,671	"	61.2	1年据置 3年6か月分割返済	有価証券 岡山工場財団 堺工場財団	904	744	604
日本生命保険㈱	(847) 2,560	500	847	(776) 2,213	"	61.2	1年据置 3年9か月分割返済	岡山工場財団 有価証券	776	616	516
住友生命保険㈱	(219) 928	300	219	(264) 1,009	"	61.2	1年3か月据置 3年6か月分割返済	有価証券	264	284	284
三井生命保険㈱	(290) 610		290	(122) 320	"	60.10	1年据置 3年9か月分割返済	"	122	72	72
明治生命保険㈱	(150) 470		150	(122) 320	"	60.10	1年据置 3年9か月分割返済	"	122	72	72
安田生命保険㈱	(180) 450		180	(72) 270	"	60.10	1年据置 3年9か月分割返済	"	72	72	72
朝日生命保険㈱	(164) 440		164	(72) 276	"	60.10	1年据置 3年9か月分割返済	"	72	72	72
千代田生命保険㈱	(140) 410		140	(72) 270	"	60.10	1年据置 3年9か月分割返済	"	72	72	72
農林中央金庫	(269) 1,900		269	(476) 1,631	"	60.10	1年据置 3年9か月分割返済	一部有価証券	476	476	476
兵庫県信用農業 協同組合連合会	2,000			(240) 2,000	"	61.3	1年3か月据置 3年9か月分割返済	有価証券 商業手形	240	240	240
(計)	(7,676) 29,341	4,370	9,180	(6,700) 24,531	—	—			6,700	6,104	5,860

(注) (内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して、一年以内に返済期限が到来するため貸借対照表において、流動負債に「一年以内に返済予定の長期借入金」として計上しています。

(1) 関係会社借入金明細表

該当ありません。

(2) 資本金明細表

銘 柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	千株	円	百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上、市場第一部) 札幌証券取引所 新潟証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所	(1) 関係会社の所有株数 5,051,312株 (2) 当期において発行した株式 (発行済株数) (資本金の増加額) 転換社債の株式転換 389千株 19百万円
大和ハウス工業株式会社普通株式	302,578	50	15,129		
計	302,578		15,129		
資 本 の 額 15,129 百万円					
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘 要		
	141 百万円		昭和43年10月1日 資本準備金の資本組入		
	1,200		昭和45年4月1日 "		
	780		昭和46年4月1日 "		
	858		昭和47年4月1日 "		
	944		昭和48年4月1日 "		
	1,038		昭和50年4月1日 "		
	1,142		昭和51年4月1日 "		
	1,362		昭和52年4月1日 "		
計	7,465				

(3) 資本剰余金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金						※転換社債の株式転換による額面超過額です。
株式発行差金	18,494		※ 190		18,684	
合併差益	253				253	
計	18,747		190		18,937	

(4) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	2,626	227		2,853	※前期決算の利益処分による増加です。
任意積立金					
配当準備積立金	3,100			3,100	
別途積立金	30,700	1,000		31,700	
計	36,426	※ 1,227		37,653	

(ウ) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	20,243	1,322	8,550	11,693	42.2%	0	0
	構築物	3,931	215	2,214	1,717	56.3	0	0
	機械装置	8,152	436	5,967	2,185	73.2	0	0
	車両運搬具	77	4	65	12	84.4	0	0
	工具器具及び備品	1,170	116	839	331	71.7	0	0
	計	33,573	2,093	17,635	15,938	52.5	0	0
無形固定資産	その他	45	6	32	13	71.1	0	0
長期前払費用		411	47	293	118	71.3	0	0
繰延資産	社債発行費	495	167	268	227	54.1	0	0
合 計		34,524	2,313	18,228	16,296	52.8	0	0

(注) 1. 減価償却又は償却の基準は次のとおりです。

有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法
無形固定資産	法人税法の規定に基づく定額法
長期前払費用	経過期間に対応して償却
繰延資産	3年間に每期均等額を償却

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
直接経費	31	
販売費及び一般管理費	1,236	損益計算書の販売費及び一般管理費の項の「減価償却費」594百万円との差額642百万円は広告宣伝費等で処理したものです。
工場間接経費	867	
現場間接経費	11	
設計間接経費	1	
営業外費用	167	
計	2,313	

(ウ) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,956	119	22		2,053	※1
賞 与 引 当 金	2,027	2,394	2,027		2,394	※2
完 成 工 事 補 償 引 当 金	295	328	295		328	※3
退 職 給 与 引 当 金	2,966	481	233		3,214	※4
価 格 変 動 準 備 金	414			109	305	※5
特 別 償 却 準 備 金	565			176	389	※6
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	13			3	10	※7
(合 計)	8,236	3,322	2,577	288	8,693	
法 人 税 等 充 当 金	1,503	4,990	3,605		2,888	※8

- ※1 貸倒引当金は営業債権、関係会社長期貸付金等の貸倒損失等に備えるため税法の限度額（法定繰入率によるもの及び債権償却特別勘定）に個別判定による繰入額を積み増して組入れています。
- ※2 賞与引当金は従業員の賞与の支給に充当するため税法の限度額（支給対象期間基準）を組入れています。
- ※3 完成工事補償引当金は当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に充当するため過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして組入れています。
- ※4 退職給与引当金は従業員の退職に際して支給する退職給与に充当するため、税法の限度額を次のとおり組入れています。
- 1) 繰入基準：（期末要支給額の40/100－繰入前の期末残高）を繰入れる方法
 - 2) 取崩基準： 前期末要支給額全額を取崩す方法
 - 3) 残高基準： 期末要支給額の40/100
- ※5 価格変動準備金は対象たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法の限度額の100%を組入れています。なお、当期減少額は、租税特別措置法による取崩額です。
- ※6 特別償却準備金は、新築貸家住宅等、特定の固定資産について、改善、取替等による損失に備えて租税特別措置法の限度額の100%を組入れています。なお、当期減少額は、租税特別措置法による取崩額です。
- ※7 海外投資等損失準備金は海外事業法人株式の価格の低落による損失に備えるため租税特別措置法の限度額の100%を組入れています。なお、当期減少額は、租税特別措置法による取崩額です。
- ※8 法人税等充当金は法人税及び住民税の支払いにあてるため、税法規定に基づく当期要納付額を計上しています。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

(単位:百万円)

摘 要	金	額
現金		73
預金 (当座預金)	1,945	
(普通預金)	599	
(通知預金)	14,313	
(定期預金)	10,777	
(別段預金)	8,005	35,639
計		35,712

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完成工事未収入金
官 公 需		2,789
民 需	6,567	47,535
計	6,567	50,324

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位:百万円)

昭和57年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
1,303	963	975	932	721	770	903	6,567

(c) 完成工事未収入金滞留状況(計上月別)

(単位:百万円)

昭和57年3月	2月	1月	昭和56年10月～12月	9月以前	計
31,916	6,156	2,579	4,136	5,537	50,324

(d) 完成工事未収入金回収状況

(単位:百万円)

期首残高(A)	当期完成工事高及び 都市開発事業売上高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回 収 率	平均滞留期間
39,098	224,608	213,382	50,324	80.9%	76.5日

(注) 算式は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 365 \text{日} \times \frac{\frac{1}{2}(A+D)}{C}$$

(ハ) 未成工事支出金

(単位:百万円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
5,634	132,158	134,188	3,604

(注) 完成工事原価への振替額には上記のほか、販売用建物等未成工事支出金を経由しないものが20,533百万円あります。

期末残高の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計
674	2,460	470	3,604

(二) 販売用土地建物、仕掛土地建物、造成用土地

(単位: 百万円)

摘 要		土地面積	金 額	備 考
土 地 建 物	北 海 道 地 方	1,142千㎡	1,804	(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。 2. 面積については実測ならびに宅地開発にともなう公共用地の提供及び換地等の販売以外の事由による増減があります。
	東 北 地 方	1,216	3,343	
	関 東 地 方	1,748	10,705	
	中 部 地 方	932	7,027	
	近 畿 地 方	3,932	12,070	
	中国・四国地方	1,533	25,118	
	九州地方等	4,120	6,513	
	小 計	14,623	66,580	
建 物	北 海 道 地 方		596	
	東 北 地 方		1,176	
	関 東 地 方		7,073	
	中 部 地 方		3,439	
	近 畿 地 方		3,415	
	中国・四国地方		6,465	
	九州地方		2,942	
	小 計		25,105	
計			91,685	

(ホ) 材料貯蔵品

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	備 考
鋼 材	225	
木 材 等	508	
委託 材料 等	412	
事務・広告用消耗品	134	
仮設 資材 等	52	
計	1,331	

(ヘ) 商 品

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	備 考
ホームセンター商品	395	

(ト) 仕 掛 品

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	備 考
パネル・木工部材等	1,811	
その他	1,576	
計	3,387	

(チ) 支給材料未収金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	備 考
協力業者に対する材料の有償支給分	117	

(リ) 流動資産－その他

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
保 証 金	1,097	提携土地保証金等
立 替 金	929	登記費用、火災保険料等
そ の 他	1,165	
計	3,191	

(ヌ) 投資その他の資産－その他

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
長 期 未 収 入 金	2,171	
そ の 他	1,019	
計	3,190	

(2) 負 債 の 部

(イ) 支 払 手 形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	11,627	三 菱 商 事 協 会 ほか
外 注 関 係	11,670	協 熊 谷 組 ほか
そ の 他	979	協 電 通 ほか
計	24,276	

(a) 支払手形決済月別内訳

(単位：百万円)

期 日		昭和57年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	計
支 払 手 形	金 額	5,569	5,541	5,911	5,521	1,560	174	24,276
	比 率	23.0%	22.9%	24.3%	22.7%	6.4%	0.7%	100%

(ロ) 工 事 未 払 金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	3,743	三 菱 商 事 協 会 ほか
外 注 関 係	11,604	協 熊 谷 組 ほか
そ の 他	639	大和自動車運輸 協 会 ほか
計	15,986	

(イ) 短期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	金額	摘 要		
		返済期限	使 途	担 保
㈱住友銀行	10,712	昭和57年9月	運転資金	なし
㈱東海銀行	10,712	昭和57年9月	"	"
㈱富士銀行	3,116	昭和57年8月	"	"
㈱三菱銀行	3,047	昭和57年7月	"	"
㈱太陽神戸銀行	1,280	昭和57年8月	"	"
㈱北海道拓殖銀行	700	昭和57年8月	"	"
㈱南都銀行	2,050	昭和57年8月	"	"
㈱常陽銀行	1,500	昭和57年8月	"	"
㈱横浜銀行	1,207	昭和57年8月	"	"
三井信託銀行 ㈱	3,600	昭和57年9月	"	"
農林中央金庫	6,450	昭和57年8月	"	"
兵庫県信用農業協同 組合連合会	2,000	昭和57年9月	"	有価証券 差入手形
㈱北國銀行ほか26行	15,223	—	"	一部有価証券
合 計	61,597			

(ロ) 未成工事受入金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手
未 成 工 事 受 入 金	4,879	川崎製鉄 ㈱ ほか

なお、未成工事受入金の繰越、受入及び振替状況は次のとおりです。

(単位:百万円)

前期繰越高	当期受入金	完成工事未収入金への振替額	期 末 残 高
5,520	76,480	77,121	4,879

(ハ) 預 り 金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	備 考
預 り 金	2,650	登記費用、火災保険料等

(ニ) 長期預り金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	備 考
長 期 預 り 金	1,486	ゴルフ入会預り金等
予 約 積 立 預 り 金	22	積立式宅地建物販売による積立金
営 業 保 証 預 り 金	1,359	特約店契約に基づく営業保証金等
計	2,867	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位:百万円)

期 間		昭和56年 4月～6月	昭和56年 7月～9月	昭和56年 10月～12月	昭和57年 1月～3月	計
前 月 繰 越 金		24,227	26,614	26,114	28,012	24,227
収入の部	営 業 収 入	46,424	50,403	53,180	53,333	203,340
	営 業 外 収 入	4,360	4,802	5,930	4,912	20,004
	社 債 発 行	—	—	—	13,188	13,188
	借 入 金	8,729	11,295	5,525	5,376	30,925
	計	59,513	66,500	64,635	76,809	267,457
支出の部	材料費及び工事費	33,833	35,826	36,290	36,494	142,443
	人 件 費	4,632	6,842	6,900	4,964	23,338
	経 費	5,779	5,608	6,070	4,666	22,123
	設 備 費	226	133	230	689	1,278
	借 入 金 返 済	3,350	8,171	4,547	13,297	29,365
	社 債 償 還	1,280	390	90	2,324	4,084
	支 払 利 息	1,803	2,156	1,970	2,239	8,168
	配 当 金	1,050	1,216	—	—	2,266
	税 金	2,155	—	1,690	370	4,215
	そ の 他 の 支 出	3,018	6,658	4,950	4,066	18,692
	計	57,126	67,000	62,737	69,109	255,972
翌 月 繰 越 金		26,614	26,114	28,012	35,712	35,712

(注) 営業外収入およびその他の支出には預り金の受入および支払等を含んでおります。

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

期 間		昭和57年4月～6月	昭和57年7月～9月	計
前 月 繰 越 金		35,712	29,935	35,712
収入の部	営 業 収 入	50,760	60,990	111,750
	営 業 外 収 入	13,390	8,270	21,660
	借 入 金	6,299	3,000	9,299
	計	70,449	72,260	142,709
支出の部	材料及び工事費	37,870	43,450	81,320
	人 件 費	4,910	7,590	12,500
	経 費	6,170	5,530	11,700
	設 備 費	300	820	1,120
	借 入 金 返 済	4,166	8,112	12,278
	社 債 償 還	—	270	270
	支 払 利 息	1,450	2,340	3,790
	配 当 金	1,300	970	2,270
	税 金	3,920	—	3,920
	そ の 他 の 支 出	16,140	4,180	20,320
	計	76,226	73,262	149,488
翌 月 繰 越 金		29,935	28,933	28,933

(注) 営業外収入およびその他の支出には預り金の受入および支払等を含んでおります。

4. そ の 他

特記事項はありません。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当ありません。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
大 和 自 動 車 運 輸 株	大阪市西区
ダイワ住宅機器株	〃
大 和 ハ ウ ス 販 売 株	〃
北 陸 大 和 ハ ウ ス 販 売 株	金沢市
ダイワハウジング株	名古屋市中区
大 自 運 輸 株	大阪市西区
大 和 リ ゾ ー ト 株	〃
鹿 部 開 発 株	東京都中央区
須 賀 川 開 発 株	〃
高 千 穂 リ ゾ ー ト 株	大阪市西区
能 登 ロ イ ヤ ル 観 光 株	石川県羽咋郡
ダイワハウスコーポレーション オブ アメリカ	アメリカ合衆国カリフォルニア州クパーティノ市
ダイワハウスコーポレーション オブ カリフォルニア	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンタアナ市
ダイワハウスコーポレーション オブ テキサス	アメリカ合衆国テキサス州ヒューストン市
ダイワハウス コーポレーション オブ グラス	アメリカ合衆国テキサス州ユウレス市
(有) 東 北 大 自 運 輸	宮城県黒川郡
株 櫃 原 原 木 セ ン タ ー	奈良県橿原市

(注) 上記の子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社との取引について消去を行った結果、これらの売上高基準及び資産基準は財務諸表提出会社の当該項目の金額に対してそれぞれ10%以下であり、重要性がないので連結財務諸表規則第5条第2項により作成しておりません。

	昭和56年3月期 (自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日)	昭和57年3月期 (自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日)
売 上 高 基 準	8.6 %	8.3 %
資 産 基 準	9.6 %	9.9 %

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	決算期日より3か月以内	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日 ※	基 準 日	定めていない	
株 券 の 種 類	未満株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
		株 式 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
	新 券 交 付		新株券 1枚につき150円	
株 式 の 名 義 書 換 え	事 務 取 扱 所	大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本店および全国支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する日本経済新聞			
株 主 対 する 特 典	な し			

(注) 1. ※ このほか、中間配当を行う場合、その他必要ある場合には、予め公告したうえ臨時に株式名簿を閉鎖することがあります。

2. 昭和57年6月29日開催の第43期定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、基準日等については、下記のとおりとなります。(昭和57年10月1日から実施します。)

基 準 日 3月31日

株式名簿の閉鎖期間 4月1日から1か月間

単 位 株 制 度 1単位の株式の数 1,000株

単位未満の株式の買取り請求は、名義書換代理人に取扱わせ、買取り手続き等については、取締役会の定める株式取扱規則による。